

申請から入金までの流れと注意点



経費が補助対象となる期間
(納品まで完了し、事業を
開始しないとイケない)

報告書、見積書、
発注書、納品書、
領収書等を提出

補助金の支払(入金)
は、補助事業終了の
数カ月後

注意点

- ▶ ◎ 審査がある(全員採択されるわけではない)
※例：採択率約50%
- ▶ ◎ 補助金はいつもあるという訳ではない
- ▶ ◎ 応募受付期間が短いものもある
- ▶ ◎ 補助事業期間内に発生した費用が補助金対象となる
※補助対象期間は補助金の種類や応募開始時期によりばらつきがある。(3カ月や、半年等)
- ▶ ◎ 補助金入金は後払いになる
- ▶ ◎ 区分会計等のルールを守り、入金後も実績報告が必要
(1年後、5年後 等)
- ▶ ◎ 報告事業にない使い方等が発覚すると返金を求められる事もある

企業に人気の補助金

令和6年5月8日時点版

生産性向上を目指す皆様へ

令和5年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金」

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく

販路開拓の取組を支援します！

【事業目的】

小規模事業者*等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓を支援

※ 従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

50～200万円

⇒ 免税事業者から適格請求書発行事業者（インボイス発行事業者）に転換する場合、一律に50万円の補助上限上乗せを行います。（最大250万円）

（詳細は、裏面をご確認ください）

販路開拓

につながる取組を補助
事業計画書で販路開拓をアピールする

h 主な補助対象経費

- ① 機械装置等費（製造装置の購入等）
 - ② 広報費（新サービスを紹介するチラシ作成等）
 - ③ ウェブサイト関連費（ウェブサイト等の開発、構築等）
 - ④ 展示会等出展費（展示会・商談会の出展料等）
 - ⑤ 旅費（販路開拓等を行うための旅費）
 - ⑥ 新商品開発費（新商品の試作品開発等に伴う経費）
 - ⑦ 資料購入費（補助事業に関連する図書等の購入費等）
 - ⑧ 賃料（機器・設備等のリースレンタル料 等）
- 等 があります

※ウェブサイト関連費はその他の経費と一緒に申請が必要です。

現在(直近)使える補助金紹介

人手不足を乗り越え、生産性向上を目指す皆様へ

中小企業省力化投資補助事業

事務局HP (公募要領・カタログはこちら)



STEP1 対象要件

※公募は複数回にわたり実施予定。
準備が整い次第、事務局HPで案内します

- 中小企業等が、事務局HPに公開する補助対象製品のリスト(カタログ)に登録された製品から選んで省力化のための設備投資を行い、**労働生産性 年平均成長率3%向上**を目指す事業計画※に取り組むこと。

※省力化で削減された工数分の人員削減を行うものは対象外

- (賃上げによる補助上限額引き上げを適用する場合、) **給与支給総額 年率6%・事業所内最低賃金年額45円以上の賃上げ**に取り組むこと。

STEP2 申請手続

- 公募要領で補助対象者、申請要件、対象経費、スケジュール等を確認
- **カタログを参照して製品を選び**、販売事業者へ連絡
- **GBizIDを取得**※のうえ、電子申請システムにより販売事業者と共同申請

※本補助金の申請にはGBizID (アカウント) の取得が必要です。
ID取得に一定期間を要しますので、お早めにお手続き下さい。

GBizID 検索



STEP3 事業実施、フォローアップ

- 交付候補者決定、交付申請・決定を経て事業を実施
- 補助事業実施期間内に省力化製品の導入を行い、実績報告書を提出
- 申請時の事業計画に基づき毎年度効果報告を提出※

※5年の間、効果報告では、「製品の継続利用確認」、「賃上げ実績」、「付加価値向上実績」を提出いただけます。なお、本事業で発生した利益は収益納付いただく必要があります。

※補助上限等の詳細は裏面をご確認ください。

注意：購入した製品の売却や転用、破棄等には制限が課され、残存簿価相当額等を返納いただく必要がございます。

- ◎ **カタログから製品を選ぶ**
- ◎ **労働生産性年平均3%向上を目指す**

製品例

自動配膳ロボット

(製品例) 清掃ロボット



©IRIS OHYAMA / SoftBank Robotics



※無断転載を禁ず

現在(直近)使える補助金紹介

松山市

賃上げ応援奨励金

持続的な賃上げに取り組む中小企業等の皆さまを支援します!

□ 給付対象者 … 市内に本社又は本店を有する中小企業
市内に事業所及び住所を有する個人事業主

□ 対象従業員、給付金額など

対象従業員	正規従業員※1 <small>(役員は除く)</small>	非正規従業員※2 <small>(週20時間以上の勤続実績が有りかつ学生でない者)</small>
対象賞金	基本給 <small>(賞与・手当※3を除く)</small>	時間給等※4 <small>(賞与・手当※3を除く)</small>
賃上げ率	2.5%以上	7%以上
対象従業員の住所	市内に住所を有する者	
賃上げ対象期間	令和6年1月1日(月)～令和6年10月31日(木)	
給付額	50,000円/人 (1者あたり最大50万円)	
受付期間	【第1回受付】令和6年1月24日(水)～令和6年5月31日(金) 【第2回受付】令和6年8月1日(木)～令和6年11月30日(土) ※申請多数の場合は、それぞれ抽選します。	
給付時期	受付期間終了後 【第1回】令和6年6月下旬～【第2回】令和6年12月下旬～	
提出方法	オンライン申請:松山市ホームページの申請フォームから申し込みください。 <small>※オンライン申請が不慣れな方は、ふるさと納税・経営支援課(労政雇用担当)までご連絡ください。【当日消印有効】</small>	

※1 正規従業員 … 雇用期間の定めがなく、厚生年金、健康保険または船員保険、雇用保険の全てに加入している従業員
※2 非正規従業員 … 雇用保険に加入しているパート・アルバイト、契約社員、嘱託社員、派遣社員
※3 賞与・手当 … 勤務成績・経営状態等に応じて支給される賞与、住居手当・勤務手当・残業手当などの手当
※4 時間給等 … 時間給、日給、週給、月給、年俸

□ 申請書類 …

- ① 松山市賃上げ応援奨励金給付申請書兼請求書(様式第1号)
- ② 賃上げ率算定表(様式第2号)
- ③ 誓約書(様式第3号)
- ④ 対象になる従業員の労働条件通知書 又は 雇用契約書の写し
- ⑤ 対象になる従業員の賃上げ前後の賃金台帳等の写し
(賃上げ前後の支払状況が確認できる月のもの)
- ⑥ 対象従業員の雇用保険加入証明書の写し(非正規従業員のみ)
- ⑦ 完納証明書




給付金についてのお問い合わせ

事業の詳細はコチラ
(市ホームページ)

松山市 産業経済部 ふるさと納税・経営支援課(労政雇用担当)

◎令和6年1月～令和6年10月までに従業員の賃上げを行った or 行う予定

◎正規従業員なら基本給2.5%以上賃上げ

◎従業員1人あたり5万円(1社最大50万円まで)

現在(直近)使える補助金紹介

生産性向上を目指す皆様へ

令和6年5月
時点版

「IT導入補助金」でIT導入・DX (デジタルトランスフォーメーション) による生産性向上を支援!

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援!
- **インボイス対応に活用可能!** 安価なITツールの導入にも活用可能で、**小規模事業者は最大4/5補助!**
- **補助額は最大450万円/者、補助率は1/2~4/5!**

通常枠

- ・生産性の向上に資するITツール (ソフトウェア、サービス) の導入費用を支援します。
- ・クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

インボイス枠 インボイス対応類型

- ・10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- ・小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- ・取引関係における発注者(大企業を含む)が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

複数社連携IT導入枠

- ・10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。連携のための事務費・専門家費も補助対象です。

セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

令和5年度補正予算で中小機構に措置

◎登録されているシステムのみ利用可能

◎導入できる主なITツール

受発注・決済・会計・セキュリティ
POSレジ 関連ソフト

◎1年後に労働生産性3%以上向上。
事業計画期間に労働生産性を平均3%
以上向上させる事。

採択成功事例(小規模事業者持続化補助金)



会津木綿を活用した服飾雑貨、インテリア小物等の製造小売を行っている。

◎補助事業前まで

自社店舗・オンラインショップの他、福島県内の旅館や全国70店舗以上の雑貨店で商品を販売。コロナで多くの卸先が休業。その影響を受け注文が激変。これまでは対面型の販路が中心だったが、非対面型の新たな販路を開拓することが課題となった。



◎補助事業内容

非対面型の観光土産販売方法として、道の駅や旅館等にカプセルマシンを設置。また、会社や直営店の紹介が主軸であったHPにオンラインショップへの誘導機能を追加。カプセル内に同梱したQRコード付きのパンフレットからHPやオンラインショップへの誘導を図った。



◎補助事業実施の効果

HP閲覧数が、前年比150%以上を記録。オンラインショップでの売上増加だけでなく、カプセルマシンの利用者からの電話での問い合わせもあり、店舗売上の増加にもつながった。